

# 家庭における子供の数の決定要因の 解析と育児支援の在り方

富山県立大学 環境・社会基盤工学科  
立花 潤三

# 1. はじめに

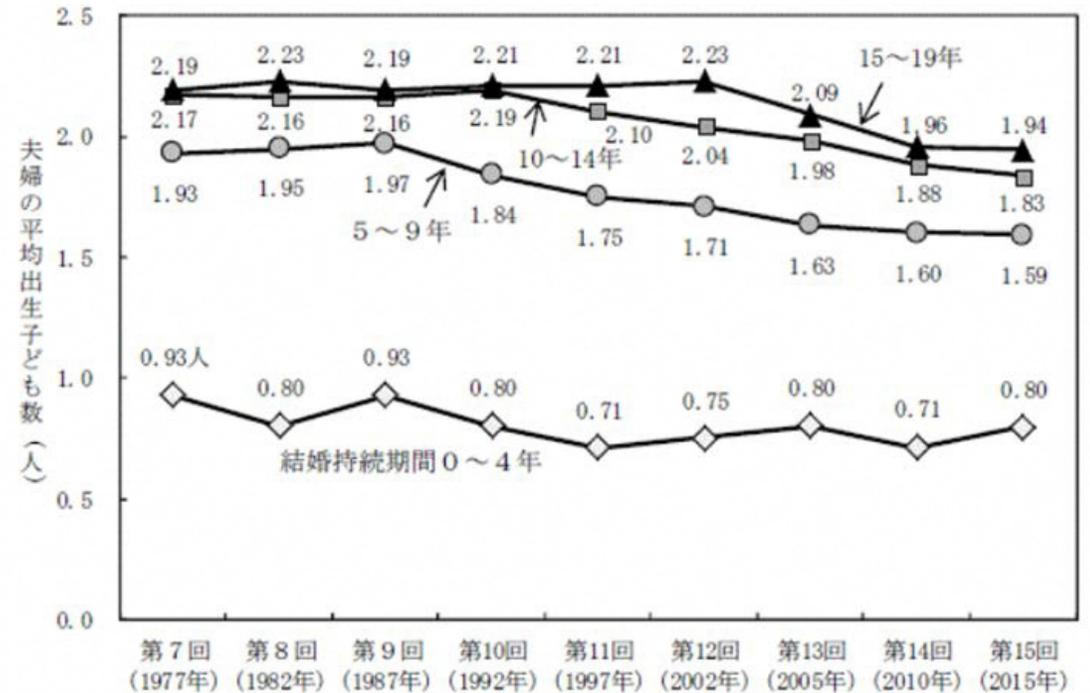
# 1-1. 研究背景

現在、日本が抱える大きな問題の1つに少子化がある。主な原因としては**出生児数の低下**が挙げられる。

## ・ 完結出生児数※の低下

1940年 4.27人 → 2015年 **1.94**人

- ・ 育児・教育コストの増大
- ・ 仕事と子育ての両立の負担
- ・ 夫の育児不参加
- ・ 妻の精神的・身体的負担の増大



(出典：国立社会保障・人口問題研究所)

少子化により**地方都市部の存続**をも危ぶまれている。

※完結出生児数：結婚持続期間が15~19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子供数

## 1 - 2. 既往研究

七條、西本 (2003)

- ・ 母親と同居している家庭で、子ども数増加に大きな効果があった。
- ・ 夫婦が仕事と育児・家事を両立できるような支援を必要としている。

仲村ら (2002)

- ・ 若い世代にとって心身的・経済的子育ての負担が大きいことが示唆された。
- ・ 夫婦に対して家族指導を含めた生活設計の立て方、子どもがいる家族の楽しさ、育児の面白さといった教育指導の場が必要である。

①子どもの数に影響を与える要因の解析は、断片的な研究が多く、総合的に定量的な分析を行ったものが無い。(要因間の比較ができていない)

②家庭内における子供の数を決める意思決定過程を考慮していない。

## 1-2. 研究目的

子どもの人数を決定する際の  
意思決定要因を広く解析

どのような制度や環境があれば家庭にお  
いて子どもを欲しいと思うか

## 2. 研究手法

## 2-1. アンケート調査内容

### アンケート概要

対象地域	：	富山県（出生率：18位）・東京都（出生率が最低） ・沖縄県（出生率が最高）
対象者	：	既婚女性（離死別を除く）
配布数	：	各都県400部
配布期間	：	11月下旬
配布方法	：	WEBアンケート

## 2-2. アンケート質問内容

- 問1 性別
- 問2 年齢
- 問3 居住地
- 問4 居住している市町村
- 問5 同居家族について
- 問6 現在の子どもの人数
- 問7 居住形態
- 問8 結婚時の夫婦の年齢
- 問9 現在の夫婦の就業状況
- 問10 結婚前、子どもは欲しかったか
- 問11 結婚後、何人子どもが欲しかったか
- 問12 子どもが欲しい理由
- 問13 子どもを持ちたいと思ったのは、  
どこで得られた情報が基になっているか
- 問14 子どもが欲しくない理由
- 問15 現在、子どもは何人が良いと考えているか
- 問15 現在、子どもは何人が良いと考えているか
- 問16 結婚前に考えていた子どもの人数より、  
現在の方が少なくなった理由
- 問17 結婚前に考えていた子どもの人数より、  
現在の方が多くなった理由
- 問18 子ども数に影響を与える要因
- 問19 居住地域の子育て支援制度の認知度
- 問20 居住地域の子育て支援制度の満足度
- 問21 子ども数に影響を与える子育て支援制度
- 問22 夫婦間の望ましい家事・育児の分担
- 問23 家庭における家事・育児の分担について  
学校で学んだか
- 問24 現在の夫の家事・育児への参加度
- 問25 問24の回答の満足度

# 3. 研究結果

3-1. アンケート集計結果

3-2. 数量化1類分析結果

# 3-1. アンケート集計結果

## ① 子どもの人数に影響を与える要因

### 「子どもの養育費・学費・教育費」

→学費・教育費の高額化により、影響度が高くなったといえる。

### 「夫婦の収入」

→学費・教育費等の高額化により、家計の支出が多くなったため、影響度が高くなったといえる。

### 「育児の心的・体力的負担の大きさ」

→育児は常に気が休まらず負担が大きいため、影響度が高くなったといえる。

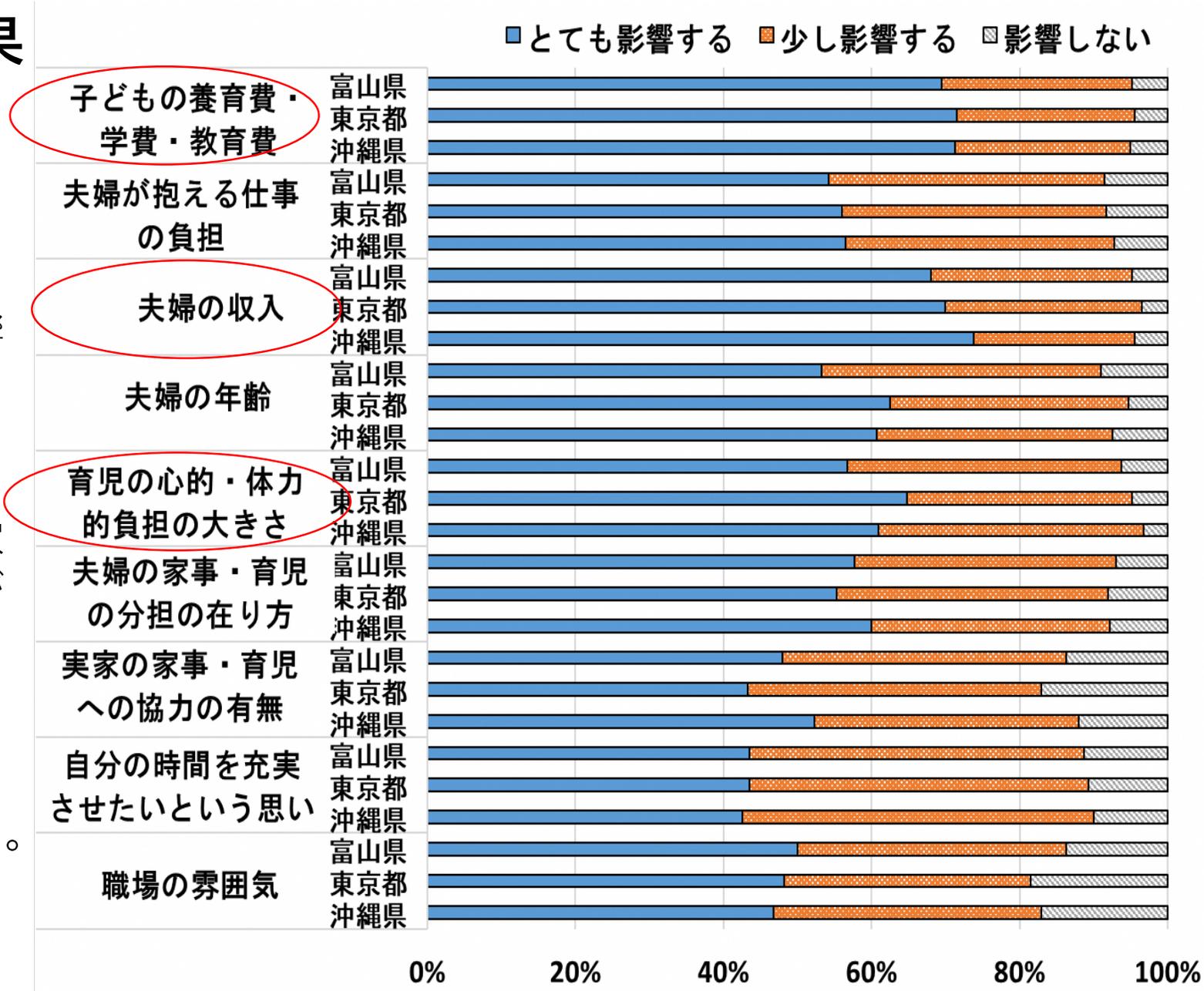


図1. 家庭における子どもの人数に影響与える要因

## ②子どもの数に影響を与える自治体の支援制度について

### 「母親の育児休暇制度の強化・徹底」

→ 沖縄県は子どもの人数が多く、夫婦共働きの家庭が多いため、比較的影響度が大きい。

### 「高校までの学費の無償化」

### 「大学までの学費の無償化」

→ 沖縄県は経済的・家庭的な理由での中退率が高いため、影響度が大きい。

### 「保育サービスの充実」

→ 富山県と沖縄県は妻のフルタイムの割合が高いため、比較的影響度が大きい。

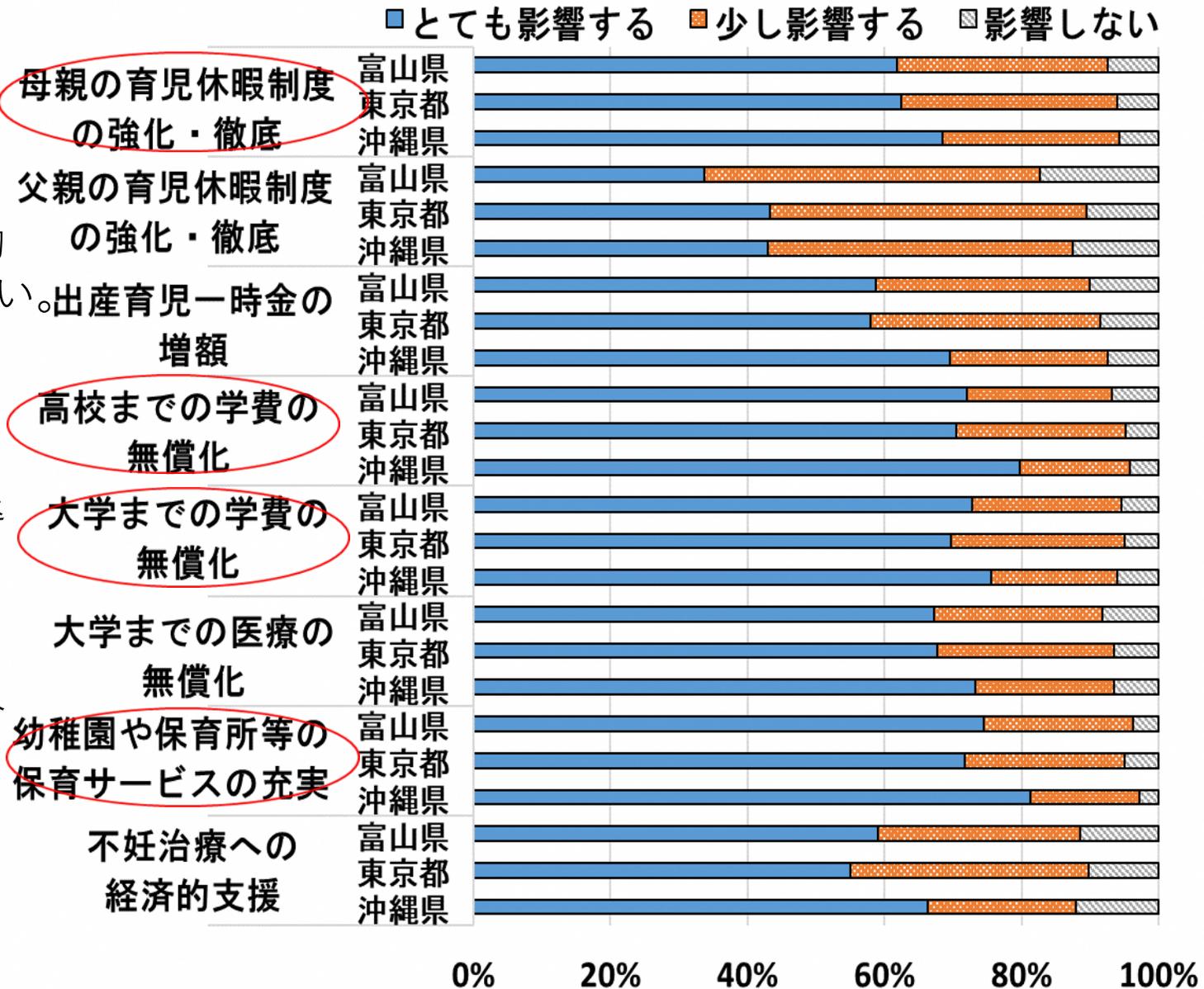


図2. 家庭における子どもの数に影響を与える子育て支援制度

### ③就業パターン別の望ましい家事・育児の分担について

図3. 両方フルタイムの場合 (妻：夫)

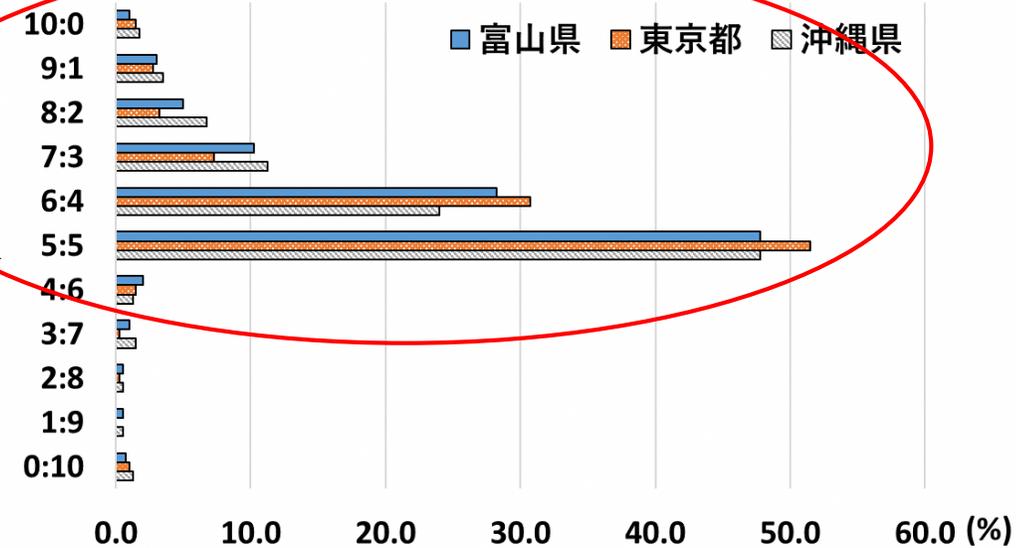


図4. 夫がフルタイムで妻が主婦の場合 (妻：夫)

図5. 夫が主夫で妻がフルタイムの場合 (妻：夫)

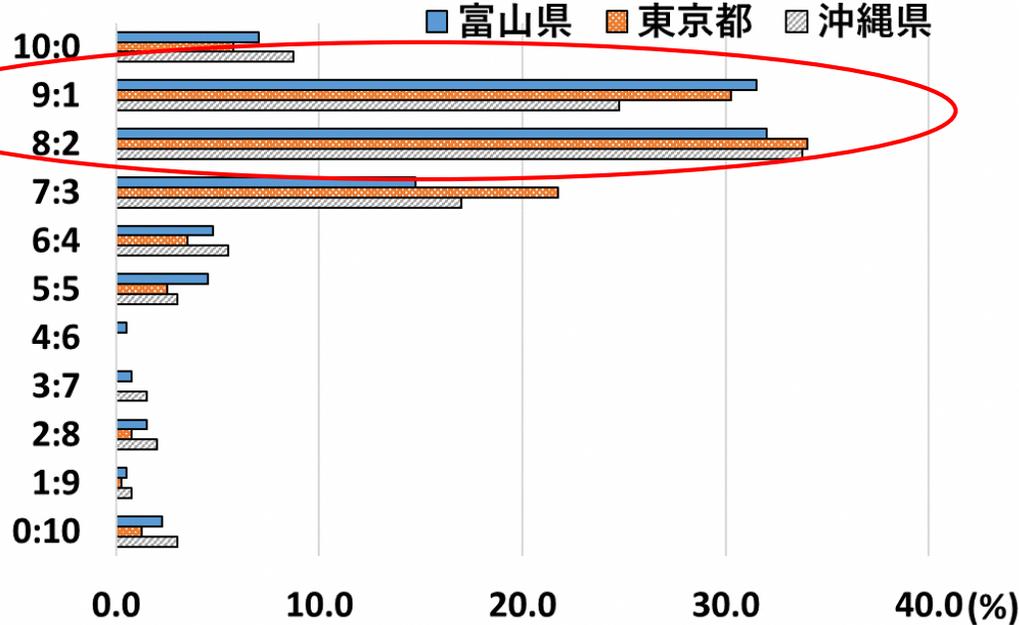


図3. 両方フルタイムの場合 (妻：夫)

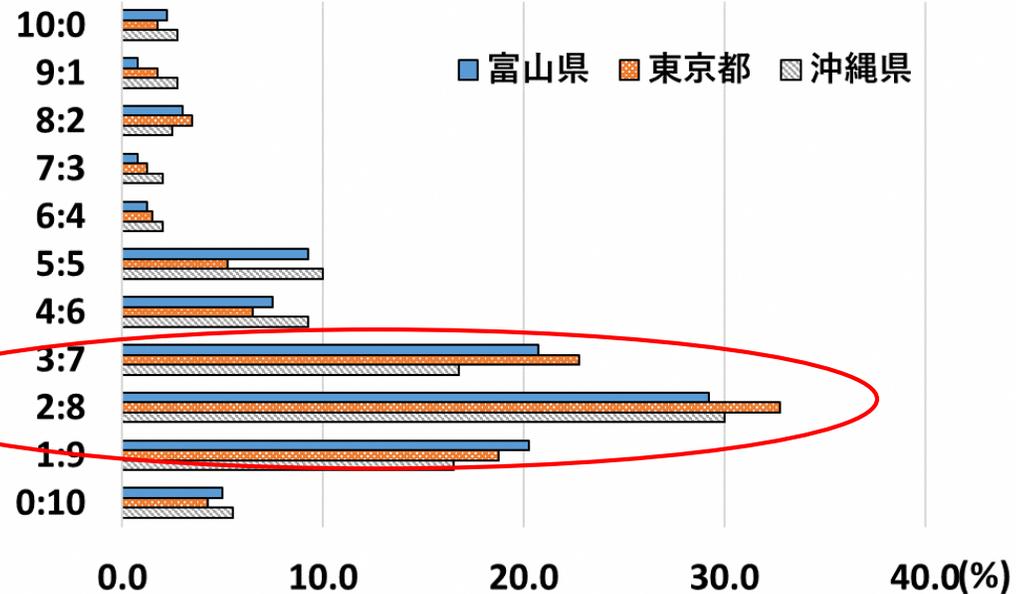


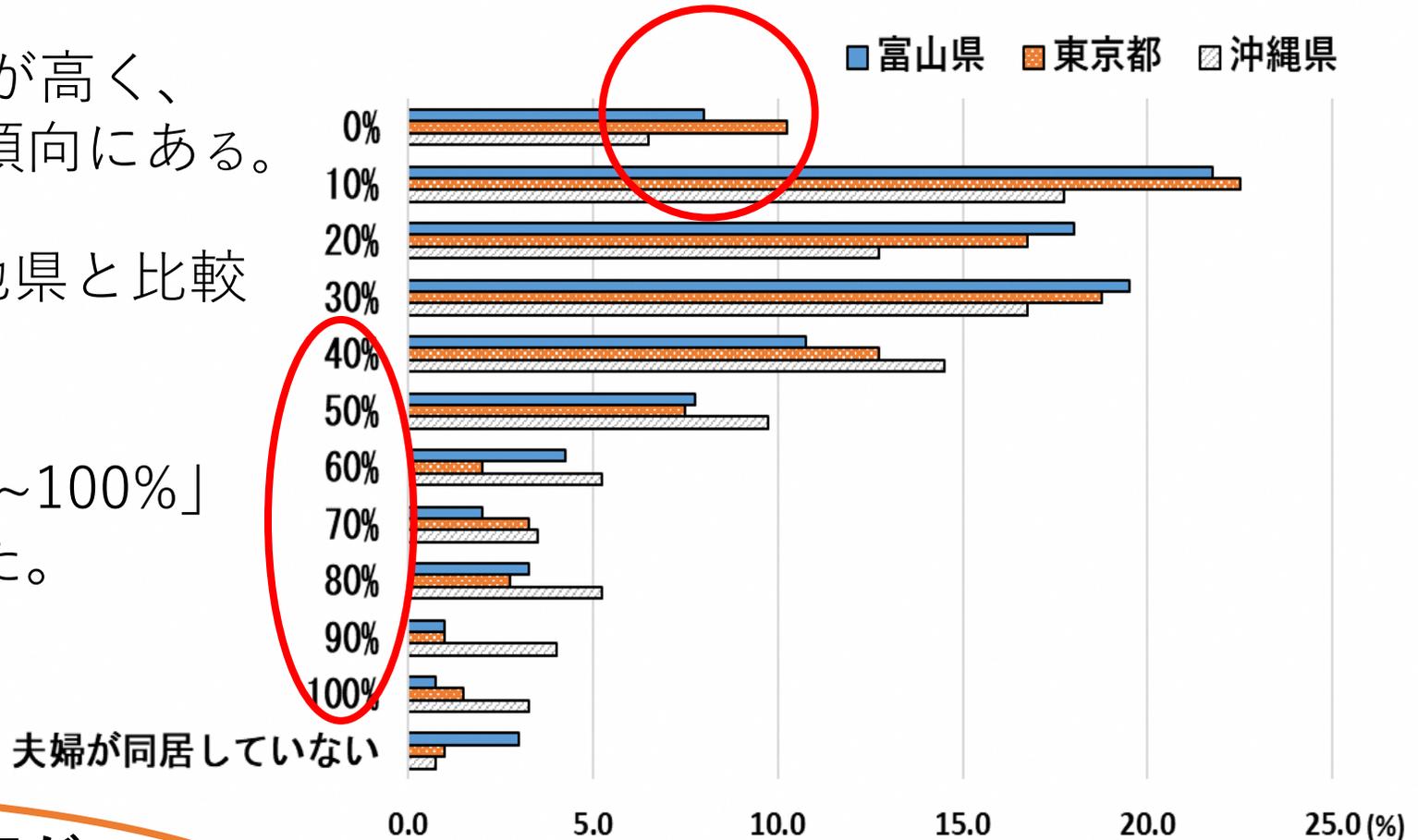
図4. 夫がフルタイムで妻が主婦の場合 (妻：夫)

図5. 夫が主夫で妻がフルタイムの場合 (妻：夫)

就業状況に関わらず、家事・育児は女性の方が多く担うという意識が根強い。

#### ④現状の家庭における男性(夫)の家事・育児への参加度

- ・全体的に「10～30%」の割合が高く、夫の家事・育児の参加度が低い傾向にある。
- ・**東京都**(出生率全国最下位)は他県と比較すると、「0%」の項目が高い。
- ・**沖縄県**(出生率全国1位)は「40～100%」の項目で、最も高い結果となった。



夫の家事・育児への参加度が、  
実際の出生率に影響している  
といえる

図5. 現在の夫の家事・育児の参加度

## ⑤子どもの人数と各要因の関係性

### 「子どもの養育費・学費・教育費」

→教育費は子ども1人当たり1400~2000万円かかり、4人以上だと最低でも5600万円かかるため、子どもの人数が増えるほど影響度が高い。

### 「職場の雰囲気」

→子どもの人数が多いほど、育児休暇や時短勤務の期間が長くなるため、人数が増えるほど影響度が高くなっている。

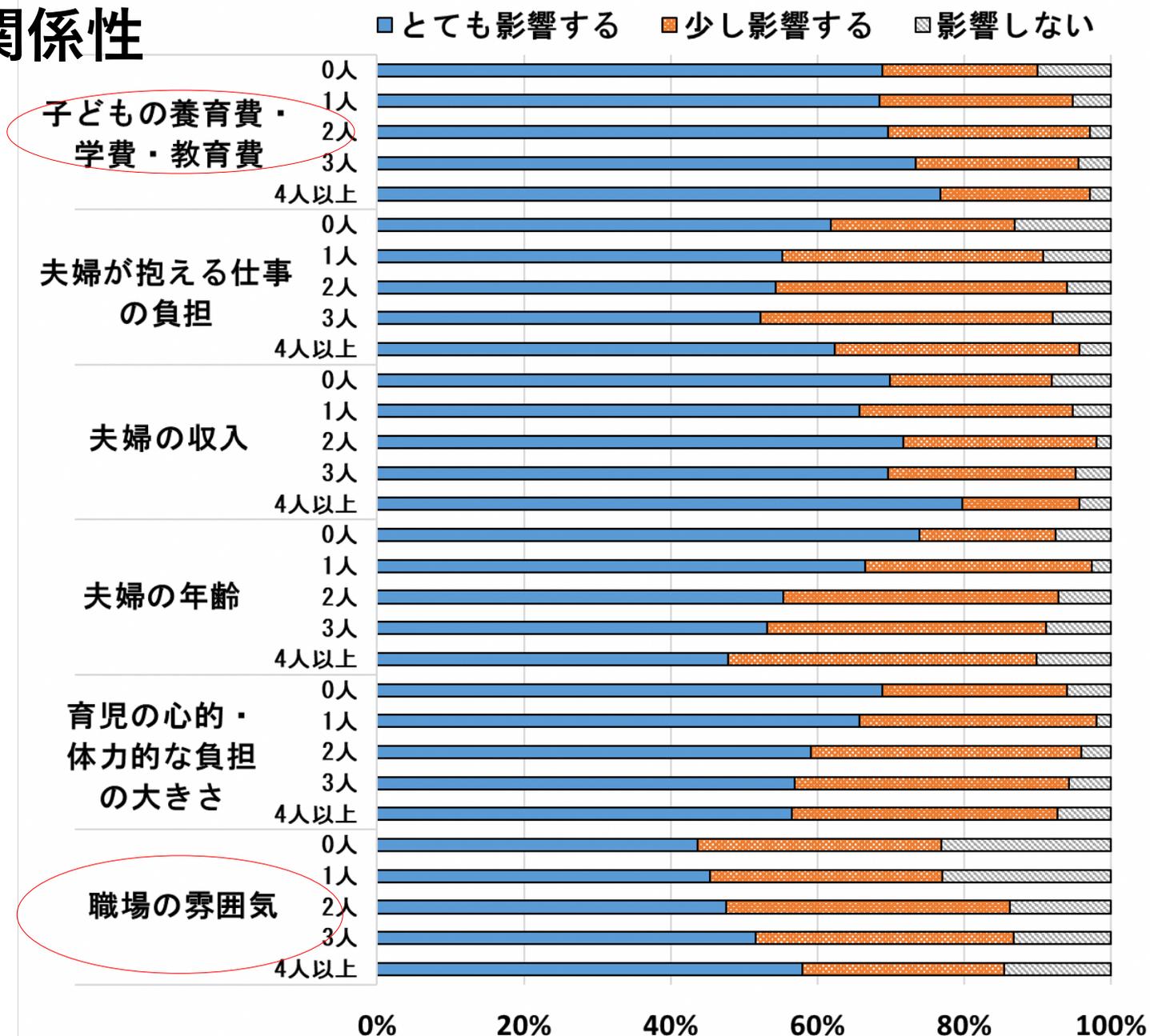


図6. 子どもの人数と各要因の関係性

## ⑥子どもの人数と子育て支援制度の関係性

子どもの人数が多いほど、教育費・学費が高額になることや仕事と家事・育児の両立が困難になるため、子どもが増えるほど影響度が高いといえる。

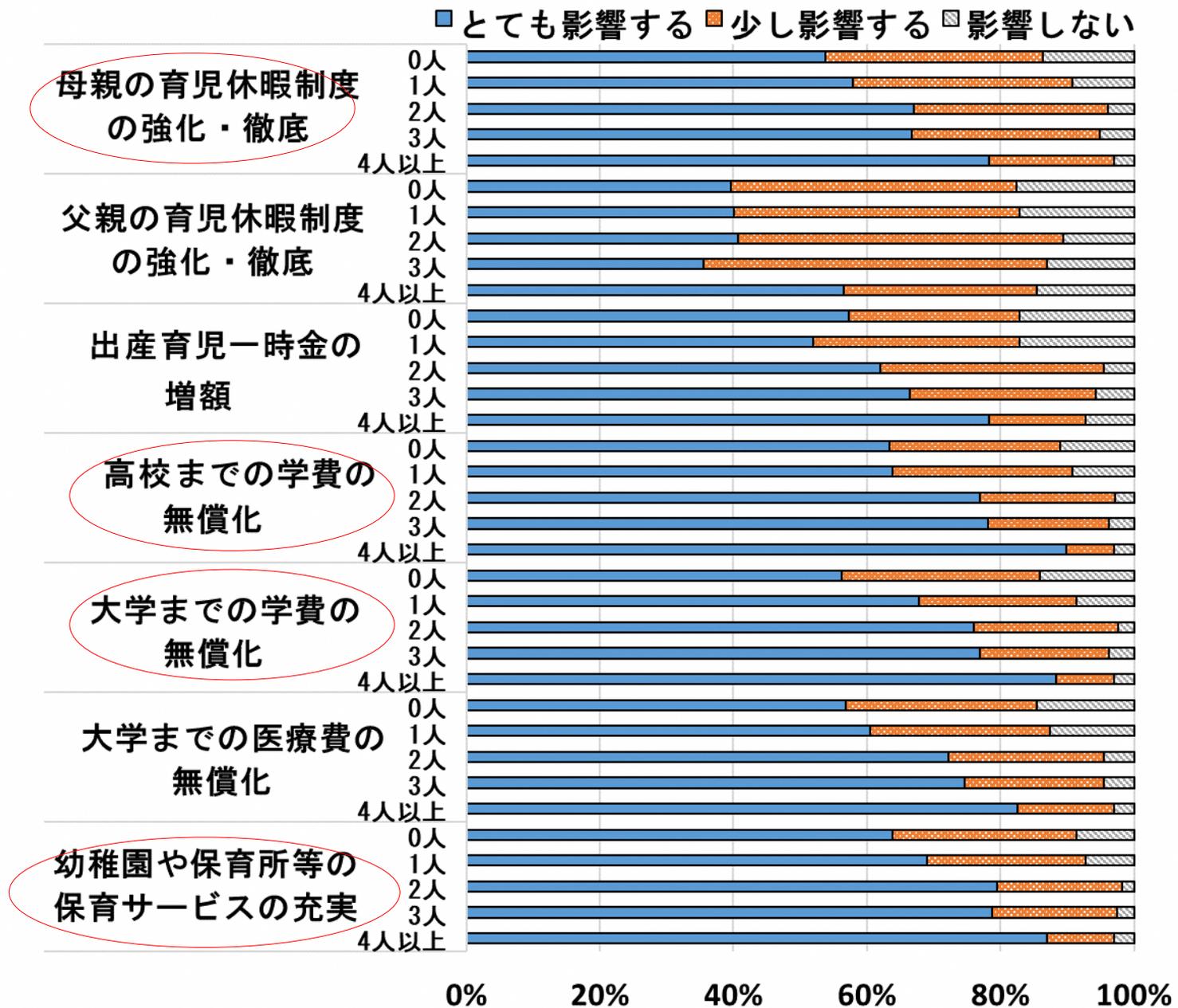


図7. 子どもの人数と子育て支援制度の関係性 14

## 3-2. 数量化一類の分析結果

表1. 目的変数と説明変数

y：目的変数	望ましい子どもの人数(人)(問6,問15)
x：説明変数	結婚時の妻の年齢(10歳代,20歳代,30歳代,40歳代,50歳代以上)
	結婚時の夫の年齢(10歳代,20歳代,30歳代,40歳代,50歳代以上)
	親または祖父母と同居しているか(はい,いいえ)
	夫婦の就業状況(両方フルタイム,フルタイム・パートタイム,フルタイム・主夫(婦),両方パートタイム,パートタイム・主夫(婦))
	夫の家事・育児への参加度(%)(0,10,20,30,40,50,60,70,80,90,100)

SPSSを用いて、数量化一類を行った。

表 2. 数量化一類の結果

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	1.172	0.105		11.205	0.000
妻・20歳代	0.740	0.131	0.326	5.659	0.000
妻・30歳代	0.490	0.115	0.208	4.260	0.000
参加度・60(%)	0.687	0.169	0.123	4.058	0.000
妻・10歳代	1.193	0.416	0.090	2.867	0.004
妻・50歳代	-0.754	0.256	-0.095	-2.944	0.003
夫・20歳代	0.252	0.095	0.108	2.661	0.008
参加度・0(%)	-0.302	0.126	-0.073	-2.406	0.016
参加度・90(%)	0.473	0.229	0.063	2.067	0.039
フルタイム・パート	0.138	0.076	0.055	1.826	0.068

有意確率  
0.05  
以下

夫婦の結婚時の年齢が若く（特に妻の年代）、夫の家事・育児への参加度が高いほど、子どもの人数の増加に作用する。

一方、夫婦の結婚時の年齢が高齢で（特に妻の年代）、夫の家事・育児への参加度が低いほど、子どもの人数の減少に作用する。

## 4. まとめ

## 4. まとめ

子どもの数に影響を与える要因としては「子どもの養育費・学費・教育費」、「育児の心的・体力的負担の大きさ」、「夫婦の収入」、「職場の雰囲気」、「結婚時の夫婦の年齢(特に妻)」、「夫の家事・育児の参加度」の影響度が高いことが分かった。

また、少子化に対応していくために地方自治体としては「母親の育児休暇制度の強化・徹底」、「高校・大学までの学費の無償化」、「幼稚園や保育所等の保育サービスの充実」といった制度を改善していくことが重要であるといえる。

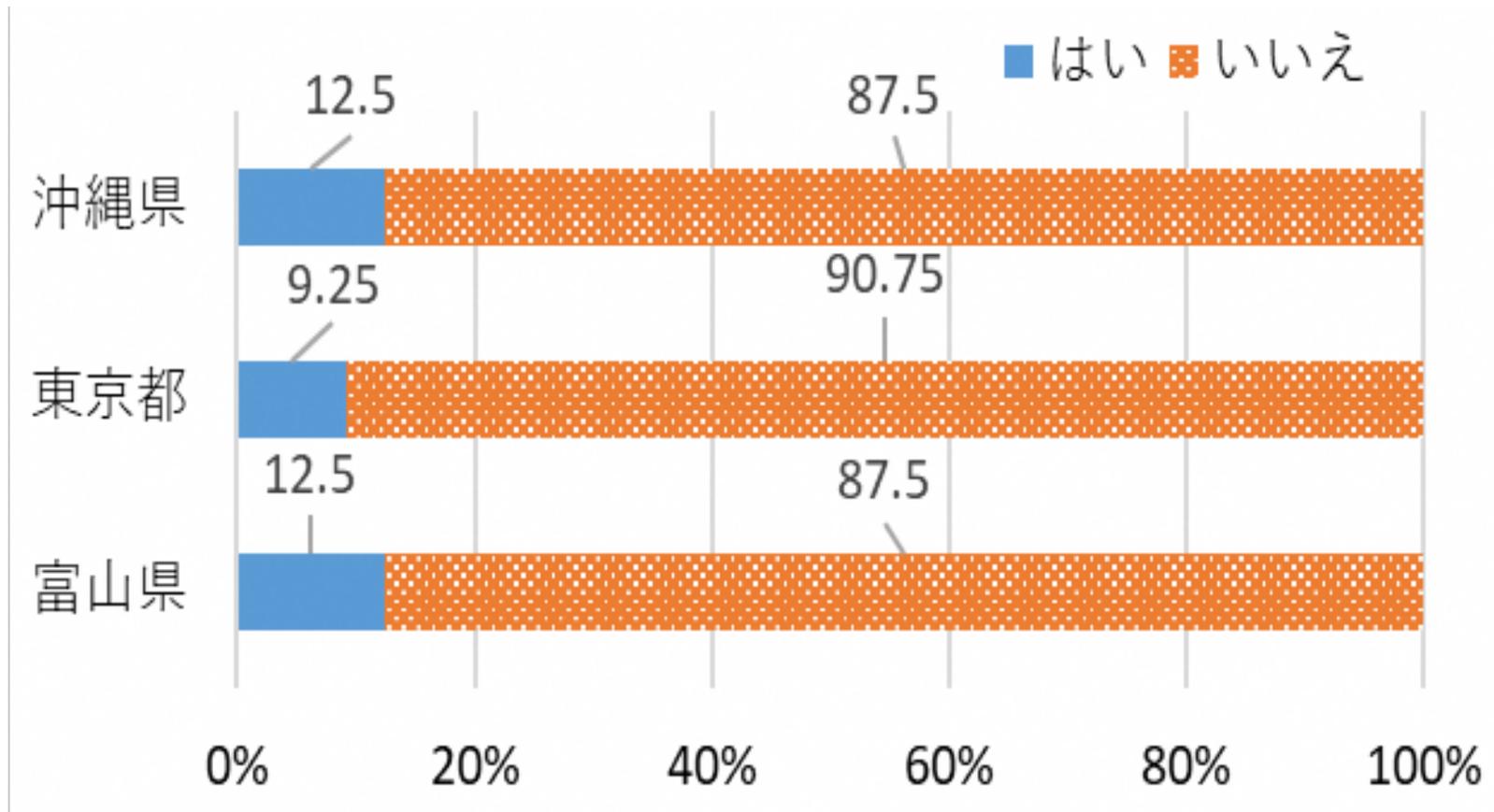


図8. 家庭における家事・育児の分担について、学校教育で教わった経験はあるか (三都県別)

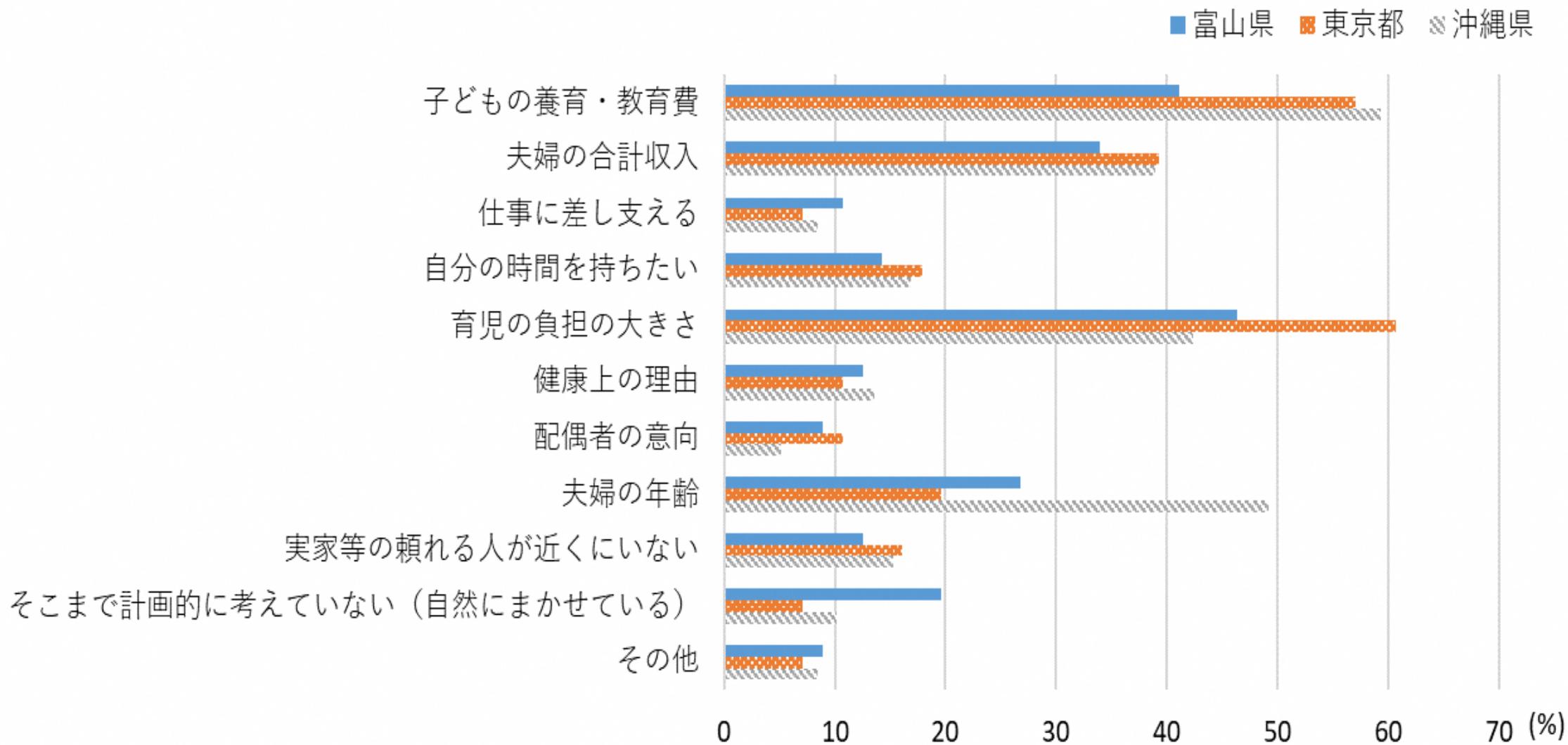


図9. 結婚後、子どもの人数が少なくなった要因は何か

# 参考文献

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所  
第2章 夫婦の出生力.([https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/report15html/NFS15R\\_html07.html](https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/report15html/NFS15R_html07.html)),  
閲覧日9月10日.
- ・ 厚生労働省 少子化の影響と主な対策に関する整理  
(<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/06/s0614-3a.html>),閲覧日2021年8月5日
- ・ 厚生労働省 男性の育児休業の取得状況と 取得促進のための取組について  
(<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/consortium/04/pdf/houkoku-2.pdf>),  
閲覧日2021年9月10日
- ・ 内閣府 第2節 少子化の原因の背景  
([https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html\\_g/html/gg122000.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html_g/html/gg122000.html)),閲覧日2021年9月10日
- ・ 仲村美津枝,儀間継子ら (2002) 沖縄県2市の家族計画実態調査からみた少子化に関する研究
- ・ 西本真弓,七條達弘 (2003) 若い世代の夫婦の子供数に影響を及ぼす要因

ご清聴ありがとうございました。